

ルワンダ月報(2017年5月)

主な出来事

【内政】

● 5月10日, ボコバ(Irina BOKOVA)ユネスコ事務局長は, キガリ・ジェノサイド・メモリアルを訪問し, ジェノサイド・メモリアルの一部を世界遺産リストに含める必要がある旨述べた。(5月11日)

【外政】

● 5月4日, ルワンダ政府とカタール政府は, 外交関係を樹立した。

● 5月22日, カガメ大統領は, ニューヨークで開催された World Values Network 年次祝賀会において, 「ユダヤ人との優れた友情賞」を受賞した。(5月23日)

【経済】

● 5月10日, キガリでトランスフォーム・アフリカ・サミットが開幕した。今回のサミットは, スマート・シティに焦点が当てられた。(5月11日)

● 5月15日, 当地IMF事務所は, ルワンダの2017年の成長率は, 農業分野の回復及び輸出増加により, 6. 2%と予想される旨発表した。(5月16日)

※以下は表記のあるものを除いて, ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・大統領選挙関連

(1)無所属のダイアン・ルウィガラ(Diane RWIGARA)氏が8月4日の大統領選挙に立候補する意思を表明した。もし同氏が選挙に勝てばルワンダ初の女性大統領となる。これまでに, ルウィガラ氏(無所属)のほかに, フィリップ・マイマナ氏(無所属), トーマス・ナヒマナ氏(Ishema 党), フランク・ハビネザ氏(民主緑の党)も立候補を表明している。RPFについては, いまだ立候補予定の党代表については告示していない。(UMSEKE, 5月3日)

(2)5月8日, ルワンダの非公認野党であるインガビレ統一民主勢力(FDU)インキンギ党のハバルジラ(Jean Damascene HABARUGIRA)党員が暗殺されて発見された。5月11日, トワジリマナ(Boniface TWAGIRIMANA)FDU副党首は, ハバルジラ党員は, 同氏出身地近くのンゴマ郡のルワンダ政府の農業政策に反対の論陣を張っていたために暗殺された旨述べた。(New Vision, 5月11日)

(3)カガメ大統領は, プレスのインタビューに対し, 本年8月の大統領選挙で続投が決まった場合, 移行期の7年を以て(2024年に)職を辞することを示唆する発言をした。(IGIHE, 5月15日)

(4)政府が支援する国家選挙委員会(NEC)は, 候補者が Facebook や Twitter に選挙運動のための投稿(文章, 写真, ビデオを含む)を行う場合, NECが校閲すると発表した。また, 候補者は, 市場, 学校, バス停, 教会, 病院などに選挙運動のポスターを貼ることを禁止されている。NECによれば, 候補者がこの規定を遵守しない場合は, ソーシャルメディアのアカウントがブロックされる可能性があるという。(The New York Times, 5月27日)

・遊休資産に関する報告

5月3日、会計監査院は、遊休資産に関する報告書を提出し、ルワンダ国内で政府機関が所有し、遊休状態にある資産の合計価値は150億ルワンダ・フラン(約18億7,500万円)に上ると発表した。報告書によれば、これらの遊休資産が発生する要因は、調達過程にて適切な需要分析を怠ったことによるものである。特に多くの遊休資産を保有している機関としては、水・衛生公社(WASAC)やルワンダ大学、ルワンダ労働力開発庁(WDA)が挙げられたことに加え、保健分野でも病院やヘルスセンターに導入された医療機器が有効に活用されていないことが明らかになった。(5月4日)

・自動二輪タクシー関連

5月3日、自動二輪タクシーのドライバーらは、国会に対して請願書を提出し、自動二輪タクシー産業の法整備と規制強化を求めた。請願書によれば、現状、ドライバーらが所属する組合が、ドライバーから不当に高い登録料を取っていること及び個人事業者が所有する自動二輪車を不当に差し押さえていることが明らかになった。これに対してカニンバ産業・貿易・EAC大臣は、同業界の法整備と規制強化が必要であるとし、ルワンダ公共規制局(RURA)に対し、管理を徹底するように求めた。現在、キガリだけでも1万2,525のドライバー及び9,500台の車両が登録されており、当地での主要な交通手段となっている。(5月5日)

・ジェノサイド・メモリアルの世界遺産への登録

5月10日、ボコバ(Irina BOKOVA)ユネスコ事務局長は、1994年のジェノサイドの犠牲者を弔問する目的でキガリ・ジェノサイド・メモリアルを訪問し、ルワンダの歴史を世界に伝え、世界中で同様の残虐行為を防ぐために、ルワンダのジェノサイド・メモリアルの一部をユネスコの世界遺産リストに含める必要があると述べた。ルワンダは、4つのジェノサイド・メモリアルを世界遺産に登録するようユネスコに申請しており、ルワンダ政府は、2018年までに登録要件を満たすことを望んでいる。4か所のジェノサイド・メモリアルは、それぞれキガリ市、ブゲセラ郡(ニヤマタ)、ニヤマガベ郡(ムランビ)及びカロンギ郡(ビセセロ)にある。(5月11日)

・森林・景観投資フォーラム

5月16日、キガリで森林・景観投資フォーラム(Forest and Landscape Investment Forum)が開幕した。この会合では、森林の回復及び有効活用を促し、森林におけるバリューチェーンの構築などを含むビジネスの機会について議論された。また、同フォーラムは、SDGsの目標15にある「森林の持続可能な利用の促進」及び2030年までに3億5,000ヘクタールの森林の回復を目標とするボン・チャレンジに合致するものであり、専門家からはアフリカでも1億ヘクタールの森林を回復させるための投資を求める声が上がった。(5月17日)

・難民地位終了条項関連

5月18日、ムカンタナバ災害・難民問題担当大臣は、2017年12月をもって国外で難民として居住しているルワンダ人の難民として地位が終了することに伴い、少なくともその前後で1万2,000人のルワンダ人がルワンダに帰還するであろうと発表し、国家予算委員会に対し、帰還民の対応に向けた予算を、2017/2018年度予算案に盛り込むよう求めた。また、UNHCRは、各国

政府に働き掛け、ルワンダ人難民を祖国ルワンダへと帰還させることを求めている。(5月18日)

・メディアと政策決定に関する調査

ノルウェーのNGOである Norwegian People's Aid からの支援により、「ルワンダにおけるメディアと政策決定」と題する調査が行われ、新聞記事及びラジオ・テレビ局により放送される報道内容のうち、市民が情報源となっているものは4.2%に過ぎないことが明らかになった。同調査によれば、全報道のうち71.2%は、ワークショップ、記者会見及び公式な会合における政府関係者が情報源である。また、全ての報道のうち51.1%が事実の報道、2.1%が調査報道、2.4%が分析・解説、1.5%が返答記事、13.7%が特集、8.1%が論説であることが明らかになった。(5月27日)

【外政】

・第37回グローバルファンド理事会

5月3日、カガメ大統領は、キガリで開催された第37回グローバルファンド(GF)理事会の開会式にて発言し、GFは協力、アカウンタビリティ、世界規模の課題に取り組むに当たって柔軟で革新的なアプローチに基づいたパートナーシップ・モデルを取り入れていると賞賛した。また、同大統領は、ルワンダの保健分野が最も発展した時期が、GFがその活動を拡大させていた時期と重なるのは偶然ではないとし、GFとのパートナーシップは、ルワンダ保健分野の発展に大いに貢献したと述べた。(5月4日)

・対カタール関係

5月4日、ルワンダ政府とカタール政府は、ルグワビザ(Valentine RUGWABIZA)ルワンダ国連大使とアルサニ(Alya Ahmed S. AL-THANI)カタール国連大使の間の署名により、外交関係を樹立した。発表された声明によれば、今回の外交関係樹立は、友好関係及び協力分野の拡大を目的に行われた。(5月5日)

・AU改革関係

(1)5月7日、カガメ大統領がアフリカ各国外務大臣、AU管轄大使をキガリに招集し、AU改革協議会を開催した。カガメ大統領は、自国の経験に照らし合わせ、ルワンダの発展を支えた特徴は、①依存からオーナーシップへ、②「できない」から「できる」への目的意識の変化であり、これは各国に紹介できるアセットである旨述べた。(5月8日)

(2)WTO及び米国政府は、AUによる新たな自己資金調達方法の合法性に関し、多くのAU加盟国に対して抗議文書を送付した。WTOによれば、AU加盟国以外からの輸入にのみ0.2%の追加課税を行うとする同制度には、WTO原則に適合しない部分がある。同制度は、WTO加盟国に対し、特定のWTO加盟国から輸入される商品に課される税率を、他のWTO加盟国から輸入される同様又は類似した商品に適用しないことを禁止するWTO原則に違反していると言われており、各国の財務大臣が解決策を探っている。(5月9日)

・我が国の対ルワンダ支援方針

5月11日、戸田JICA上級審議役は、より多くの投資家をルワンダに引きつける良好なビジネス

環境の創出を手助けするために、日本がルワンダの革新的な成長戦略を支援することは重要であると述べた。ルワンダ政府は、新しいスマートルワンダ・マスタープランの下、経済をデジタル化すること及びICTを国の重要な柱の一つとして位置づけることに焦点を当てることを望んでおり、戸田氏は、日本はJICAを通してこのイニシアティブを支援し続けていくと述べた。JICAは、2016年、ICT分野でルワンダのビジネス・イノベーション及び起業家のスキルを強化するため、Fab-Lab（デジタル製造ラボ）の建設を支援した。（5月12日）

・対中国関係

5月14日、北京で一带一路フォーラムが開幕した。同フォーラムにはハイレマリウム・エチオピア首相及びケニヤッタ・ケニア大統領を始めとして、29か国の元首を含む多くの訪問団が参加した。カヨンガ（Charles KAYONGA）駐中国ルワンダ大使は、同イニシアティブは、アフリカの統合及び持続可能な経済開発を目指すAUの「アジェンダ2063」と合致しているとし、東アフリカは、中国と協力してケニアのモンバサからウガンダを経由し、ルワンダへとつながり、さらにブルンジやコンゴ（民）にも接続される可能性のある標準鉄道プロジェクトを開発している旨述べた。（5月16日）

・EAC関係

5月20日、ダルエスサラームで開催されているEAC首脳会議にて、EACの首脳らは、各国のEAC担当大臣に対し、長く解決されていない非関税障壁（NTBs）に関する問題を解決し、次の首脳会議までに報告書を提出するよう求めた。本首脳会議の前に開催された技術レベルの会合では、現在EAC内に19の非関税障壁が存在していることが明らかになった。特に、タンザニアは、他国が製品を輸出する際、生産国での検査に加えて、タンザニア独自の検査及び手続きを設けており、自由貿易を妨げる深刻な問題となっている。（5月22日）

・対イスラエル関係

5月22日、カガメ大統領は、ニューヨークで開催された World Values Network（ユダヤ人の価値観や文化を普及させることを目的にした民間団体）の年次祝賀会において、「ユダヤ人との優れた友情賞（Award for Outstanding Friendship with the Jewish People）」を受賞した。今回の受賞は、カガメ大統領がジェノサイドとの戦いにおいて果たした役割、並びに、イスラエル及び世界のユダヤ人とルワンダとの関係に対するカガメ大統領の貢献を称えるものである。同大統領は、受賞後の演説の中で、ルワンダ人とユダヤ人が共有するジェノサイドという歴史のことを考えれば、ルワンダ人にとって、ユダヤ人と友好関係を築くことは極めて自然なものであると述べた。（5月23日）

・対スイス関係

5月23日、ムシキワボ外務・協力大臣とバークハトラー（Didier BURKHALTER）スイス連邦評議員は、ベルンで二国間協定に署名した。1つ目の協定は航空協定で、ルワンダの接続性、貿易及び観光を促進するとともに、オープンスカイ協定の締結に向けての交渉が可能となる。2つ目の協定は技術教育・職業訓練（TVET）への協力拡大に関するもので、石工、建築、配管、電気工などの分野を専門とする5つの職業訓練学校が、ルワンダ政府との協力の下新たに建設される。（5月24日）

・AU関係

5月23日、アフリカにおける人の自由移動に関するAU委員会がキガリで開幕し、アフリカ内での移動の自由の実現に向けた議論を行った。アフリカ内の人の移動には、依然として課題が多く、本会合の前にAfDBが発表した報告書によれば、アフリカのパスポート所持者が他のアフリカの国に入国する際、ビザ取得を必要とされるケースは54%にも上る反面、アライバルビザを発給している国はアフリカ全体の24%に留まる。一方、東アフリカ地域は他のアフリカ地域との比較において、最も開かれている地域であると評された。(5月24日)

【経済】

・自動二輪車組み立て工場の設立

Rwanda Motorcycle Company(RMC)は、5月からキガリ経済特区にて自動二輪組み立て工場の操業を開始する。同工場への投資額は120万米ドルだが、今後の生産台数増加に伴って投資額も増加する見通しである。当面は1か月当たり130台の生産を目標とするが、稼働6か月を目安に1週間当たり130台に引き上げることを目標としている。生産される自動二輪の価格は120万ルワンダ・フランから300万ルワンダ・フラン(15万円から37万円)の間で設定される見通しである。RMC代表によれば、同社は、Made in Rwanda 政策の一環として将来的には国内の製鉄会社やその他製造業から部材を調達することを目指している。(5月3日)

・鉱業分野の増産計画

ガタレ(Francis GATARE)ルワンダ鉱業・石油・ガス庁総裁は、2018年までに鉱業分野の生産高を現在の1億6,600万米ドルから倍増させ4億米ドルまで引き上げるとの計画を発表した。ガタレ総裁は、今回の増産決定は、現在の鉱物資源国際価格の上昇を受けてのものであり、利益増加のために製品の多様化及び付加価値の増加に取り組むべきである旨述べた。国際市場価格の上昇に伴い、地方部のマーケットでも掘削業者からの買い取り価格が上昇しており、錫鉱石の場合かつては1キロ当たり4,000ルワンダ・フランで取引されていたものが、現在では7,000ルワンダ・フラン以上に設定されている。(5月9日)

・トランスフォーラム・アフリカ・サミット(10-12日)

(1)5月10日、キガリでトランスフォーラム・アフリカ・サミットが開幕した。今年のサミットは、スマート・シティに焦点が当てられ、参加者はインフラ、治安、エネルギー及び交通などの開発や普及の点において、アフリカの首都計画を協議・批評する。カガメ大統領は、開会式典にて「アフリカは現在世界で最も急速に発展しているものの、同時に最も都市化が進んでいない大陸である。また、アフリカが手にするべき繁栄を手にもできていないのは、アフリカの都市が小規模で、かつ互いに接続されていないからである。」と述べ、同サミットで設立されるスマート・シティの枠組みが首都計画を加速化する役割を担うべきであるとした。(5月11日)

(2)5月12日、スマート・アフリカ女性サミットが開催された。ニラサファリ・ジェンダー・家族計画大臣は、5月11日に①女性によるテクノロジー分野への安全なアクセスの向上及びアクセスに係るコスト削減の実現、②デジタルスキルを用いた女性のエンパワーメント及び③STEM(Science Technology Engineering and Mathematics)への女性による参加の増加などを謳った「Africa Smart

Women and Girls Declaration」が発表されたことにつき、この達成にはジェンダー間のデジタル格差解消のための戦略的介入が必要である旨述べた。(5月13日)

・泥炭発電所の着工

5月9日、ブルンジとの国境に位置するアカニャル溪谷沿いのギサガラ郡マンバ・セクターにて、新たな泥炭発電所の着工式典が開催された。関係者によれば、この泥炭発電所の建設が完了すれば、国内の総発電量に80MWが追加され、ルワンダの発電能力は最大40%増加するという。関係者によれば、同発電所は工事請負業者により2億1,000万ドルかけて建設され、プロジェクトの総費用は3億5,000万ドルである。ムソニ・インフラ大臣は、本プロジェクトと現在進行中の他のプロジェクトにより、5年後には発電量が著しく増加し、500MW以上となるであろうと述べた。(5月10日)

・インフレ率

5月10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2017年4月のインフレ率は年率7.3%であり、前月比で変動はなかった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は15.8%、野菜が13.4%、水・エネルギーが2.2%、交通が6.1%上昇した。(5月10日)

・IMFによる経済成長率の予測

5月15日、当地IMF事務所は、政策支援インスツルメント(PSI)ミッションの訪問に合わせて、Regional Outlook and Rwanda-Specific Topics と題するセミナーを開催した。レディファアー(Laure REDIFER)IMFミッション長は、ルワンダの2017年の成長率は、農業分野の回復及び輸出増加により、6.2%と予想されるとし、Made in Rwanda 政策の成果により2016年9月から2017年3月の期間において、輸出が22%増加し、輸入が8%減少した旨述べた。また、インフレ率に関してルワンゴムブワ(John RWANGOMBWA)ルワンダ中央銀行(BNR)総裁は、現状高止まりしているものの、農作物の収穫期を迎える6月頃までには6~7%程度の水準に落ち着くとの見通しを明かした。(5月16日)

・口蹄疫の発生

農業・動物資源省は、5月16日に東部県ニャガタレ郡で口蹄疫に感染した牛が複数発見されたことを受け、ニャガタレ郡内の牛の移動を禁止するとともに、農民による牛乳の売買を禁止した。この影響で、同郡内の農民は、全体で1日当たり1,050万ルワンダ・フラン(約131万円)の収入を失うこととなる。これに対してムケシマナ農業・動物資源大臣は、病気の拡散を防ぐために、移動の禁止などの規則を破った者には罰を与えるとともに、郡内の7か所に獣医を配置し、検査及び指導を徹底する旨述べた(5月18日)。

・ドイツの対ルワンダ経済協力

5月18日、ドイツ政府は、ルワンダに対して2018年から2020年までの期間で合計8,100万ユーロの資金協力を行うと発表した。ドイツは3年ごとに政府間での協議を開催し、向こう3年間の援助計画を確定している。なお、ドイツの優先分野は、教育、ガバナンス、地方分権、民間部門の開発、若者の雇用促進及び金融部門の開発である。ガテテ財務・経済協力大臣は、政府間で協議を行うことにより、3年間の達成事項及び未達成事項についてより広い視点から評価すること

が可能となる旨述べた。(5月19日)

・外務・協力省による来年度予算案の発表

5月18日、ムシキワボ外務・協力大臣は、国会の予算委員会にて、外務・協力省の2017/18年度(2017. 7-2018. 6)の予算案を発表し、本年7月から始まる次会計年度、380億ルワンダ・フラン(約47億5, 000万円)を僅かに上回る金額を支出する計画である旨述べた。次年度、外務・協力省は、ルワンダへの対外直接投資誘致に向けた他の政府機関との密な連携、観光業の発展及び輸出の増加を重点的に取り組む予定である。(5月22日)

・第2回東アフリカ製造業ビジネス・サミット

ムレケジ首相は、第2回東アフリカ製造業ビジネス・サミットの開会式典にて演説を行い、2032年までに、EAC加盟国全体で、製造業部門がGDPに占める比率を現在の10%から25%に引き上げるという目標を発表した。ムレケジ首相は、この目標達成には、加盟国が単一市場の実現に向けた条約の実行を徹底することともに、輸出製品に付加価値を付けることが重要であると述べた。また、同首相は、EACが製造業において重点としていく分野には、鉱物の加工、肥料を使用した農業、製薬、石油化学及び農産物の加工などが含まれる旨述べた。(5月24日)

・ルワンダ航空の路線拡大

5月26日、ルワンダ航空は、英国のロンドンへの直行便の運航を開始する。同路線は、ルワンダ航空にとって初の欧州への直行便となり、イギリスで第2の規模を持つガトウィック(London Gatwick)空港を使用する。運航に使用されるのは、同社の新型機A330型機で、週に3便が運行される。なお、英国への直行便運航開始により、欧州への輸出増加も期待され、ルワンダ航空は輸出を促進するために1キロ当たり0. 95米ドルという安価な貨物価格を設定している。なお、今回の新規就航により、ルワンダ航空の持つ路線数は22となった。(5月25日)

・キガリ銀行の業績

5月24日、ルワンダ最大の商業銀行であるキガリ銀行(Bank of Kigali)は2017年第1四半期の業績について、前期との比較で31. 9%成長したと発表した。また、総資産は3. 6%増加し、7億9, 620万米ドルとなった。カルシシ(Diane KARUSISI)頭取は、同銀行がリスクに基づいた利子率の決定を導入し、売上貢献度の高い顧客やガバナンスの整った企業に対しては優遇利子率で融資を行っている旨述べた。なお、同銀行は、今年で創立50周年を迎え、これに合わせて無利子で若手起業家50人に6, 000万ルワンダ・フラン(約750万円)を融資するキャンペーンも行っている。(5月25日)

・ルワンダ・エネルギー・グループ(REG)関連

5月25日、イスラエル人のウェイス(Ron WEISS)氏がREGの新CEOに就任した。ウェイスCEOはエネルギー分野で27年間勤務し、これまで数多くの発電プロジェクトを指揮した経験を持つ。ウェイスCEOは就任演説の中で、現在ルワンダが掲げている2018年までに電化率70%を達成するという目標については見直しを行っているとし、現在の最優先分野は4%に留まっているオフグリッドによる電力供給を増加させることである旨述べた。また、投資を促進するため、オフグリッドの電力供給に対しても適切な電力料金設定が必要であるとし、ルワンダ公共規制局(RURA)に

よる取組を促した。(5月26日)

・中国の対ルワンダ経済協力

中国は、ルワンダ国内の放送産業に対し、700万米ドルの無償援助を行うことを約束した。5月25日、アシムウェ(Aurhur ASIIMWE)ルワンダ放送庁(RBA)事務局長は、「本プロジェクトにより設置されるダビング及び制作設備は、国内の公共及び民間のテレビ局が、国際標準に見合った質の高いコンテンツを作成することを促進するだろう」と述べた。同会長によれば、同プロジェクトに係る交渉は既に完了し、設備は今年末までに完了するという。(5月29日)

・観光部門の見通し

ルワンダ開発庁(RDB)は、観光部門の収入は、去年の4億400万米ドルから増加し、4億4,400万米ドルになるとの予測を発表した。収入の増加は、主に政府が進める国際会議及び展示会を誘致する戦略(MICE)によるものであり、6,400万米ドルがMICEによってもたらされる見通しである。なお、ルワンダはInternational Congress and Convention Association(ICCА)が発表する報告書で、南アフリカ、モロッコに次いでアフリカで3位の国際会議開催能力を持つとの評価を受けている。また、他の要因としては人気のゴリラ・トレッキング料金の値上げ及びルワンダ航空の路線拡大が挙げられる。(5月30日)

(了)